

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自2020年10月1日至2020年12月31日)

【会社名】 アルフレッサホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒川 隆治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員
総務・財務・コーポレートコミュニケーション・コンプライアンス担当
岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員
総務・財務・コーポレートコミュニケーション・コンプライアンス担当
岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	2,062,854	1,985,463	2,698,511
経常利益 (百万円)	41,544	23,430	57,170
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	27,995	19,084	40,273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,903	18,949	43,482
純資産額 (百万円)	470,320	481,789	474,898
総資産額 (百万円)	1,422,171	1,422,275	1,351,619
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	132.26	90.16	190.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	33.9	35.0

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.61	37.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループでは、2019年5月に策定した「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」(以下「19-21中計」という。)に掲げたグループ経営方針「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」に引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、当社グループでは、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1兆9,854億63百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益148億65百万円(同57.0%減)、経常利益234億30百万円(同43.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益190億84百万円(同31.8%減)となりました。

なお、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)が、2020年12月、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反容疑で、東京地方検察庁より起訴されました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、2019年10月と2020年4月の二度の薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関における患者様の外来受診抑制や手術件数の減少等の影響により市場は縮小しており、厳しい事業環境で推移いたしました。また、お得意先様を取り巻く経済状況の悪化に伴い納入価格交渉が厳しくなっていることや、医療機関への訪問規制によりプロモーション活動が制限されていることも当社グループの業績に影響を及ぼしております。このようななか、当社グループでは、感染予防に十分配慮しながら医薬品の安定供給を最優先に事業活動を行っております。

当社グループは、医療用医薬品NO.1卸¹として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に引き続き取り組んでおります。

「グループ物流の高度化、効率化と標準化」への取り組みとして、アルフレッサは、2020年7月、ヤマトホールディングス株式会社(本社：東京都中央区)の連結子会社であるヤマトロジスティクス株式会社(本社：東京都中央区)と、医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器、医療材料および診断薬等の「ヘルスケア商品」の共同配送スキームの構築に向けた業務提携契約を締結いたしました。これにより、ヘルスケア商品の配送業務効率化および配送能力増強を目指しております。

連結子会社の東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市、以下「東北アルフレッサ」という。)は、2020年9月、南東北エリアにおける最新鋭の物流拠点として「郡山物流センター」を稼働いたしました。同センターはGDPガイドラインに準拠し、約2万7千品目の豊富な在庫を有するほか、免震構造の採用、72時間稼働の非常用発電機や屋上ヘリポートの設置等により、大規模災害時でも安定的な医薬品供給が可能だけでなく、営業エリアを超えた緊急対応も可能となっております。東北アルフレッサでは同センターを東北地方における物流の中核拠点として活用することで、今後も地域医療に貢献してまいります。

再生医療等製品に関する取り組みとしてアルフレッサは、2020年10月、新たな再生医療等製品の保管・輸送拠点となる神戸再生医療流通ステーションを開設いたしました。同施設は、2018年に同社が神奈川県川崎市に開設した殿町再生医療流通ステーションと同様、液体窒素を用いた設備機器等を導入して超低温(摂氏マイナス150度以下等)の保管・輸送環境を整備し、お客様のご要望に応じた保管・輸送業務をご提供することが可能となっております。同社はこれまで培ってきた再生医療等製品の保管・輸送に関するノウハウを活かして、アルフレッサグループの主要な物流拠点と同様の設備を設置し、再生医療等製品に対応した全国流通ネットワークを構築する予定です。

また、アルフレッサは、2020年11月、特殊医薬品の個別化医療支援²に関する取り組みとして、P H C株式会社(本社：東京都港区)および富士通Japan株式会社(本社：東京都港区)と個別化医療支援プラットフォーム「NOVUMN(ノヴァム)」のパイロット運用を開始いたしました。特殊医薬品は、サプライチェーンの全工程で、厳格に温度を管理し、製品一つひとつのトレーサビリティを確立して、適切な在庫量を維持することが製品の安定供給上、重要となっております。

「NOVUMN」では、医薬品に貼付したRFIDタグと紐づけた電子情報(医薬品名、用量、使用期限等)により、在庫数のみならず温度も含めたスマートな在庫情報管理を実現するとともに、IoT(Internet of Things)技術を組み込んだプラットフォームには患者様の治療計画・投与スケジュール等の情報が連動し、医薬品トレーサビリティを一元的に管理することが可能となります。アルフレッサは、P H C株式会社、富士通Japan株式会社とともに業界標準のプラットフォームとして「NOVUMN」の普及を目指し、個別化医療のD X(Digital Transformation)を推進してまいります。

事業領域の拡大を視野に入れたベンチャー企業への投資として、アルフレッサは、当第3四半期連結累計期間において、再生医療等製品の開発および開発製造受託を行うファーマバイオ株式会社(本社：愛知県名古屋市)、日本発の遺伝子治療技術の研究開発および治療薬の開発、製造などを行う株式会社遺伝子治療研究所(本社：神奈川県川崎市)、オンライン診療システムを医療機関へ提供する株式会社インテグリティ・ヘルスケア(本社：東京都中央区)ならびに慢性心不全を対象とした再生医療等製品の開発を行う株式会社メトセラ(本社：山形県鶴岡市)へ出資いたしました。

あわせて、アルフレッサは、2020年10月、同社の出資先である株式会社Lily MedTech(本社：東京都文京区)との間で、同社が開発する乳房用超音波画像診断装置の日本国内の医療機関に対する総販売代理店契約を締結いたしました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大等の影響による市場のマイナス成長ならびに価格競争の激化等により、売上高1兆7,464億77百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益121億39百万円(同60.4%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高117億6百万円(同1.0%減)を含んでおります。

1 出典：「2020最新オール・データ&ランキング」 卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)

2 個別化医療：悪性腫瘍をはじめとする様々な疾病の治療において、特殊医薬品が高い治療効果を発揮するためには、患者様一人ひとりの体質や病気のタイプに合わせた個別化医療が有効であると注目が高まっています。

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャンダイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」「将来に向けた投資」「各事業セグメントとの連携強化」に引き続き取り組んでおります。

連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)と同社の完全子会社である株式会社茂木薬品商会(本社：東京都中央区)は、2021年1月、アルフレッサヘルスケア株式会社を存続会社とする吸収合併契約を締結いたしました(効力発生日：2021年4月1日)。今後は両社の経営資源を有効かつ効率的に活用して、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の大幅な減少の一方で、感染予防関連商品の売上増加および物流を起点とした全社改革の推進によるコスト管理や利益管理の徹底等により、売上高2,011億99百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益21億84百万円(同16.4%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高4億29百万円(同24.0%減)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」「海外事業の拡充」に引き続き取り組んでおります。

「グループニーズに沿った製品の拡充」への取り組みとして、連結子会社のアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)において潰瘍性大腸炎の病態把握の補助として製造販売承認を取得し、2019年10月に販売を開始したカルプロテクチンキット「ネスコート[®] Cp オート」が、2020年5月1日付で保険適用されました。本製品により、従来よりも大腸内視鏡検査の回数を減らし、患者様の身体的な負担だけでなく経済的な負担軽減が期待され、本保険適用を機に、医療機関での潰瘍性大腸炎の診断および治療に貢献できるよう、本製品のさらなる普及に努めてまいります。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関等の外来受診抑制や手術件数の減少による自社製品の売上減少および医療機関等への営業活動の自粛等の影響により、売上高313億98百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益3億57百万円(同76.0%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高66億7百万円(同22.9%減)を含んでおります。

医療関連事業

医療関連事業におきましては、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」「各事業セグメントとの連携強化」を引き続き推進する一方、前連結会計年度に発覚した調剤報酬請求に係る不適切行為の再発防止策を徹底するため、新たな管理ソフトウェアの導入および適正な人員配置等の対策を講じました。

連結子会社のアポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区、以下「アポロメディカル」という。)および株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)ならびに当社の完全子会社の株式会社中日ファーマシー(本社：愛知県名古屋市)は、2021年1月、アポロメディカルを存続会社とする吸収合併契約を締結いたしました(効力発生日：2021年4月1日)。この3社が経営統合することで、調剤薬局事業の強化と効率化を図り、これまで以上にコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに顧客視点に立った新たな価値の創造を行える調剤薬局を目指してまいります。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関の外来受診抑制等の影響により、売上高251億31百万円(前年同期比6.3%減)、営業損失3億46百万円(前年同期は営業利益2億64百万円)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して706億55百万円増加し、1兆4,222億75百万円となりました。

流動資産は、662億69百万円増加し、1兆1,006億81百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が517億10百万円増加および「商品及び製品」が179億95百万円増加した一方で、「現金及び預金」が87億53百万円減少したことによるものです。

固定資産は、43億86百万円増加し、3,215億94百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が60億55百万円増加した一方で、「のれん」等の無形固定資産が15億46百万円減少したことによるものです。

負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して637億65百万円増加し、9,404億86百万円となりました。

流動負債は、600億17百万円増加し、8,969億96百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が746億44百万円増加した一方で、「未払法人税等」が96億58百万円減少および「賞与引当金」が44億26百万円減少したことによるものです。

固定負債は、37億47百万円増加し、434億90百万円となりました。これは主として、独占禁止法関連損失引当金等の「その他」が46億円増加した一方で、「退職給付に係る負債」が6億72百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して68億90百万円増加し、4,817億89百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が82億74百万円増加した一方で、アプロメディカルを完全子会社化したこと等により「非支配株主持分」が9億56百万円減少および「資本剰余金」が2億98百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響については「第4 経理の状況 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億65百万円(前年同期比1.8%増)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	235,017,600	-	18,454	-	58,542

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,344,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,449,900	2,114,499	-
単元未満株式	普通株式 223,300	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,114,499	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	23,344,400	-	23,344,400	9.94
計	-	23,344,400	-	23,344,400	9.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,547	201,794
受取手形及び売掛金	595,353	2 647,063
有価証券	10	50
商品及び製品	142,896	160,891
仕掛品	1,618	1,462
原材料及び貯蔵品	4,426	4,880
その他	80,225	85,334
貸倒引当金	665	795
流動資産合計	1,034,411	1,100,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,662	64,185
土地	67,178	66,837
その他(純額)	31,337	27,210
有形固定資産合計	152,178	158,234
無形固定資産		
のれん	4,103	3,633
その他	13,518	12,441
無形固定資産合計	17,621	16,074
投資その他の資産		
投資有価証券	128,559	128,124
その他	24,086	23,988
貸倒引当金	5,238	4,827
投資その他の資産合計	147,407	147,285
固定資産合計	317,207	321,594
資産合計	1,351,619	1,422,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,748	2 873,392
短期借入金	570	349
未払法人税等	10,543	884
賞与引当金	7,513	3,087
その他	19,602	19,282
流動負債合計	836,978	896,996
固定負債		
長期借入金	630	449
退職給付に係る負債	11,764	11,091
その他	27,347	31,948
固定負債合計	39,742	43,490
負債合計	876,720	940,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,958	101,660
利益剰余金	317,752	326,027
自己株式	29,368	29,369
株主資本合計	408,797	416,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,901	66,889
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,658	3,641
為替換算調整勘定	65	61
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,468
その他の包括利益累計額合計	64,905	64,776
非支配株主持分	1,196	239
純資産合計	474,898	481,789
負債純資産合計	1,351,619	1,422,275

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,062,854	1,985,463
売上原価	1,908,878	1,854,139
売上総利益	153,976	131,323
返品調整引当金戻入額	678	634
返品調整引当金繰入額	648	561
差引売上総利益	154,006	131,396
販売費及び一般管理費	119,461	116,531
営業利益	34,544	14,865
営業外収益		
受取利息	64	45
受取配当金	1,850	1,788
受取情報料	4,724	4,568
その他	1,922	2,460
営業外収益合計	8,561	8,862
営業外費用		
支払利息	73	64
持分法による投資損失	1,037	-
不動産賃貸費用	169	150
その他	281	82
営業外費用合計	1,561	298
経常利益	41,544	23,430
特別利益		
固定資産売却益	86	45
投資有価証券売却益	485	9,440
特別利益合計	572	9,485
特別損失		
固定資産売却損	198	5
固定資産除却損	120	99
減損損失	69	140
投資有価証券評価損	32	5
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	4,567
その他	46	17
特別損失合計	467	4,837
税金等調整前四半期純利益	41,650	28,078
法人税、住民税及び事業税	17,927	8,188
法人税等調整額	4,331	796
法人税等合計	13,596	8,984
四半期純利益	28,053	19,094
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,995	19,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	9

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,172	12
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	40	3
退職給付に係る調整額	296	128
持分法適用会社に対する持分相当額	15	-
その他の包括利益合計	10,850	145
四半期包括利益	38,903	18,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,845	18,939
非支配株主に係る四半期包括利益	58	9

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループにおきましても、得意先である医療機関における患者様の受診抑制や手術件数の減少および営業活動の制限等、厳しい事業環境となっており当社グループの業績に一定の影響が及んでおります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断される一定の条件に基づき、今後、2021年3月期の年間を通じて当該影響が継続するものと仮定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
エス・エム・ディ(株)	6,279百万円	エス・エム・ディ(株)	8,174百万円
その他	2	その他	1
計	6,281	計	8,176

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	520百万円
支払手形	-	1,238

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	8,087百万円	8,362百万円
のれんの償却額	668	470

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	5,080	24.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	5,291	25.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 2019年5月15日取締役会決議の1株当たり配当額には、設立15周年記念配当が3円含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	5,291	25.00	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	5,503	26.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,806,645	204,293	25,095	26,820	2,062,854	-	2,062,854
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,826	564	8,571	-	20,962	20,962	-
計	1,818,472	204,857	33,667	26,820	2,083,817	20,962	2,062,854
セグメント利益又は損失()	30,665	1,876	1,486	264	34,293	250	34,544

(注) 1. セグメント利益の調整額250百万円には、セグメント間取引消去228百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,734,771	200,770	24,790	25,131	1,985,463	-	1,985,463
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,706	429	6,607	-	18,743	18,743	-
計	1,746,477	201,199	31,398	25,131	2,004,206	18,743	1,985,463
セグメント利益又は損失()	12,139	2,184	357	346	14,334	530	14,865

(注) 1. セグメント利益の調整額530百万円には、セグメント間取引消去385百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	132.26	90.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	27,995	19,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	27,995	19,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,674	211,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 5,503百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 26円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2020年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。